

平成22年7月5日

第120回 中小企業景況調査（中国地域版） （2010年4－6月期）

《調査結果》

業況判断D I

(1) 全産業

2010年4-6月期の全産業の業況判断D I（「好転」-「悪化」）は、（前期▲34.6→）▲30.9（前期差3.7ポイント増）となり、5期連続でマイナス幅が縮小した。

(2) 製造業

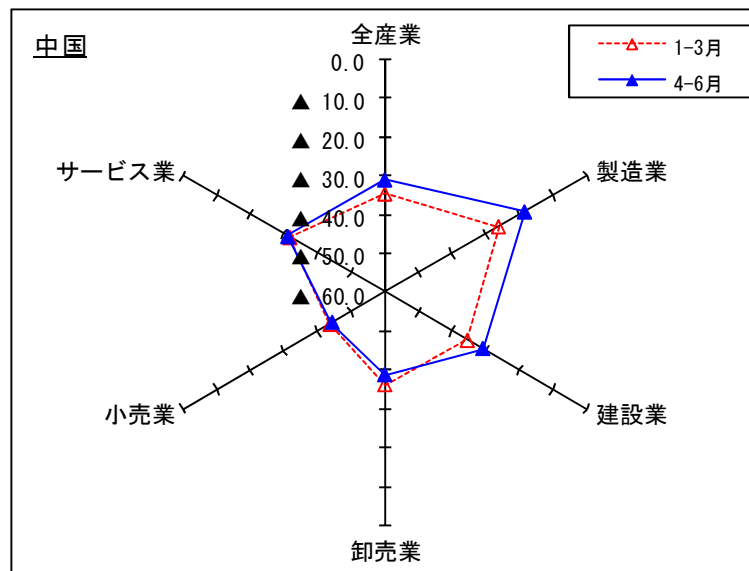
製造業の業況判断D Iは、（前期▲26.1→）▲18.4（前期差7.7ポイント増）となり、5期連続でマイナス幅が縮小した。

(3) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲37.3→）▲35.5（前期差1.8ポイント増）となり、2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別にみると、卸売業で▲38.6（前期差▲2.3ポイント減）、小売業で▲44.4（前期差▲0.7ポイント減）とマイナス幅が拡大したが、建設業で▲30.8（前期差4.6ポイント増）、サービス業で▲31.2（前期差0.5ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

【前期と今期の比較】



(注) D Iは前期比（季節調整値）による（毎年4-6月期に、過去に遡って季節調整値の再計算を行っている）。

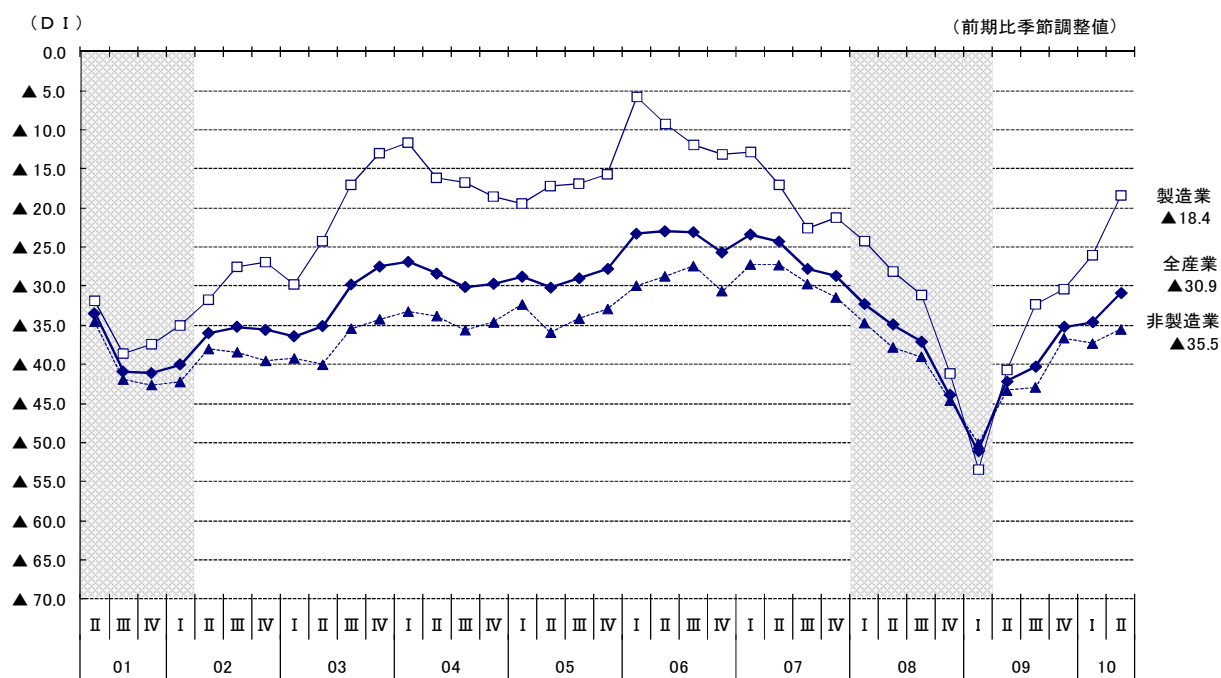
（本発表資料のお問い合わせ先）

独立行政法人中小企業基盤整備機構
経営支援情報センター
担当者：杉村、廣瀬
TEL：03-5470-1521

業況判断D I (「好転」-「悪化」前期比季節調整値)

	産業	2007	2008				2009				2010		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
全国	全産業	▲ 26.2	▲ 29.2	▲ 32.8	▲ 37.1	▲ 41.9	▲ 49.6	▲ 43.3	▲ 38.5	▲ 36.2	▲ 34.2	▲ 30.8	3.4
中国	全産業	▲ 28.7	▲ 32.3	▲ 34.9	▲ 37.1	▲ 43.9	▲ 51.1	▲ 42.2	▲ 40.3	▲ 35.2	▲ 34.6	▲ 30.9	3.7
	製造業	▲ 21.3	▲ 24.2	▲ 28.1	▲ 31.1	▲ 41.1	▲ 53.5	▲ 40.7	▲ 32.3	▲ 30.4	▲ 26.1	▲ 18.4	7.7
	非製造業	▲ 31.4	▲ 34.7	▲ 37.8	▲ 39.0	▲ 44.6	▲ 50.1	▲ 43.3	▲ 42.9	▲ 36.6	▲ 37.3	▲ 35.5	1.8
	建設業	▲ 32.9	▲ 35.9	▲ 38.5	▲ 40.3	▲ 47.2	▲ 46.0	▲ 42.8	▲ 43.1	▲ 35.2	▲ 35.4	▲ 30.8	4.6
	卸売業	▲ 24.5	▲ 24.4	▲ 30.3	▲ 37.1	▲ 47.1	▲ 54.9	▲ 48.9	▲ 43.2	▲ 33.7	▲ 36.3	▲ 38.6	▲ 2.3
	小売業	▲ 36.4	▲ 37.2	▲ 44.4	▲ 47.8	▲ 47.5	▲ 53.2	▲ 47.0	▲ 43.7	▲ 38.2	▲ 43.7	▲ 44.4	▲ 0.7
	サービス業	▲ 26.7	▲ 33.7	▲ 34.8	▲ 28.9	▲ 40.1	▲ 47.6	▲ 41.1	▲ 40.6	▲ 36.5	▲ 31.7	▲ 31.2	0.5

中小企業の業況判断D I の推移 (中国地域)



[参考1]

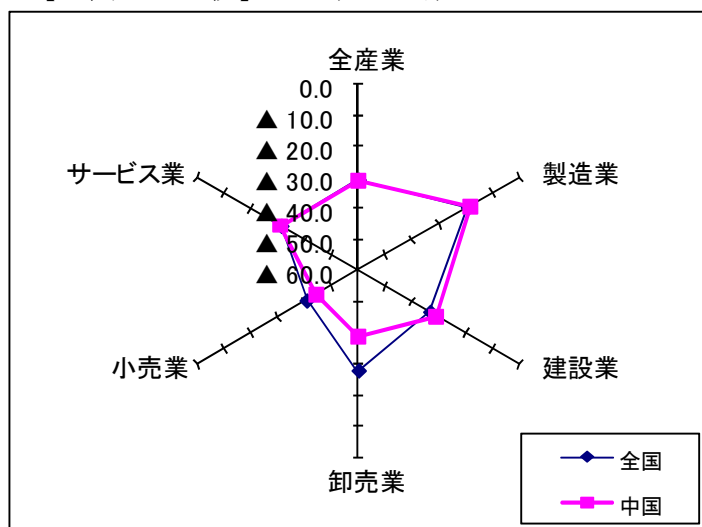
各県の中小企業の業況判断D I 推移

(前期比季節調整値)

県	産業	2007	2008				2009				2010		前期差
		10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	
鳥取県	全産業	▲ 31.6	▲ 36.4	▲ 39.2	▲ 36.7	▲ 43.2	▲ 51.0	▲ 42.2	▲ 40.3	▲ 29.8	▲ 15.6	▲ 28.8	▲ 13.2
	製造業	▲ 31.6	▲ 23.0	▲ 26.5	▲ 32.6	▲ 39.9	▲ 50.7	▲ 45.1	▲ 26.1	▲ 20.1	▲ 23.2	▲ 10.9	12.3
	非製造業	▲ 31.8	▲ 41.4	▲ 43.7	▲ 38.2	▲ 44.5	▲ 50.3	▲ 41.7	▲ 45.4	▲ 33.1	▲ 11.9	▲ 36.2	▲ 24.3
島根県	全産業	▲ 24.2	▲ 33.2	▲ 34.7	▲ 38.0	▲ 44.4	▲ 44.1	▲ 44.4	▲ 39.4	▲ 33.2	▲ 35.1	▲ 25.7	9.4
	製造業	▲ 10.6	▲ 34.4	▲ 34.7	▲ 41.2	▲ 47.7	▲ 46.5	▲ 43.8	▲ 33.5	▲ 21.5	▲ 16.9	▲ 21.4	▲ 4.5
	非製造業	▲ 27.5	▲ 33.4	▲ 35.2	▲ 36.8	▲ 43.0	▲ 44.0	▲ 44.9	▲ 40.8	▲ 36.0	▲ 41.2	▲ 27.0	14.2
岡山県	全産業	▲ 27.4	▲ 32.3	▲ 40.6	▲ 45.2	▲ 48.8	▲ 53.1	▲ 45.1	▲ 37.2	▲ 34.0	▲ 30.6	▲ 32.0	▲ 1.4
	製造業	▲ 18.6	▲ 20.3	▲ 30.5	▲ 41.4	▲ 47.7	▲ 59.4	▲ 34.3	▲ 16.9	▲ 24.3	▲ 20.6	▲ 14.2	6.4
	非製造業	▲ 32.8	▲ 38.9	▲ 44.2	▲ 46.1	▲ 49.9	▲ 50.9	▲ 49.0	▲ 44.8	▲ 38.6	▲ 35.8	▲ 38.8	▲ 3.0
広島県	全産業	▲ 22.3	▲ 26.2	▲ 29.9	▲ 32.4	▲ 35.7	▲ 44.5	▲ 33.3	▲ 34.6	▲ 33.9	▲ 40.9	▲ 32.7	8.2
	製造業	▲ 12.7	▲ 18.0	▲ 13.7	▲ 18.7	▲ 28.5	▲ 45.2	▲ 37.6	▲ 33.8	▲ 32.6	▲ 28.2	▲ 23.5	4.7
	非製造業	▲ 25.7	▲ 28.8	▲ 36.6	▲ 37.8	▲ 37.8	▲ 43.8	▲ 32.7	▲ 35.1	▲ 33.7	▲ 45.1	▲ 37.3	7.8
山口県	全産業	▲ 35.4	▲ 33.1	▲ 35.3	▲ 36.0	▲ 46.5	▲ 58.5	▲ 48.0	▲ 48.7	▲ 40.7	▲ 40.3	▲ 34.9	5.4
	製造業	▲ 31.6	▲ 26.9	▲ 38.5	▲ 29.5	▲ 43.5	▲ 60.2	▲ 46.5	▲ 50.3	▲ 45.0	▲ 34.8	▲ 24.1	10.7
	非製造業	▲ 36.4	▲ 34.3	▲ 34.9	▲ 38.0	▲ 47.0	▲ 57.4	▲ 49.1	▲ 48.6	▲ 39.3	▲ 41.0	▲ 38.9	2.1

[参考2]

【全国との比較】2010年4-6月期



○中国地域の時系列データについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/jikeiretu/001224.html>

○他の地域のデータについては、下記の機構ホームページをご覧ください。

→<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/jikeiretu/000974.html>

[調査要領]

- (1) 調査時点 平成22年6月1日時点
- (2) 調査方法 中国地域の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
- (3) 調査対象 中小企業基本法に定義する、中国地域の中小企業

調査対象企業数及び回答状況

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率 (%)
	数	(構成比 %)	数	(構成比 %)	
製造業	413	(24.1)	398	(23.9)	96.4
建設業	241	(14.0)	236	(14.2)	97.9
卸売業	100	(5.8)	98	(5.9)	98.0
小売業	461	(26.9)	450	(27.0)	97.6
サービス業	501	(29.2)	483	(29.0)	96.4
合計	1,716	(100.0)	1,665	(100.0)	97.0

注： () 内は構成比 (%)